

令和 2 年 度

事業計画書及び正味財産増減予算書

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

目 次

事 業 計 画

第1章 基 本 方 針	1
第2章 施 策 体 系	1
第3章 事 業 の 内 容	
1 農地の集積による農業経営の効率化・安定化	2
2 意欲ある担い手の育成	4
3 優良種子・種苗の安定供給	8
4 肉用牛の生産振興	12
5 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援	15
6 東日本大震災からの復旧・復興	17
第4章 公 益 法 人 経 営	18

正味財産増減予算

正味財産増減予算書	21
-----------------	----

令和2年度事業計画書

第1章 基本方針

東日本大震災から9年を経過し、本県の農業・農村では復旧・復興を着実に推進してきましたが、令和元年10月に台風19号及び低気圧による災害が再び発生し、人的被害や住宅・ライフライン被害のほか農業関係においても農地への土砂流入や農業用施設への浸水等大きな被害を受けました。

令和2年度は、「宮城県震災復興計画」の発展期（平成30年～令和2年）の最終年を迎えますが、東日本大震災とともに台風19号等からの復旧・復興を目標に、県民が力を合わせて「魅力ある農業・農村の再生」を実現し、将来に向けて大きく飛躍するスタートラインに立つ年でもあります。

当公社におきましても、台風19号により所有する施設や機械、生産物等への被害を受けましたが、関係機関の協力を得ながら職員が一丸となっていち早く復旧を行いました。また、東日本大震災による被災農地での基盤整備や放射性物質に汚染された稲わらや牧草の集積保管等の支援に取り組むとともに、台風19号による被災農地の災害査定用資料作成業務や流出した稲ホールクロップサイレージの保全管理業務等を受託することにより、ふたつの震災からの農業復旧の一端を担ってまいりました。

一方、国内の農業情勢をみますと本県農業の基幹作物である米については、令和元年産米の全国作況指数が「99」であったこともあり結果的に需給バランスが安定しましたが、今後、需要量の減少幅が大きく推移することが見込まれるなど、生産農家にとって厳しい状況が続くものと思われます。

また、令和2年1月には「日米貿易協定」が発効され、昨年度のTPP11やE U経済連携協定と併せて、関税削減に伴う輸入量の増大が懸念されることから、今後の畜産物をはじめとする国内農林水産物への影響監視、農業経営体の体質強化のほか、国によるきめ細かな経営安定対策が喫緊に求められています。

そのような中、本県におきましては「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」（平成28年3月改定）において、農業・農村の将来像を「農業を若者があこがれる魅力ある産業に！」と位置づけ、農業を強くする産業政策とともに、農村の有する地域資源を活かし、多様な方法で農村の維持・活性化を図る地域政策を展開しているところです。

公社といたしましても、そうした農業情勢や国・県の政策・施策を踏まえ、「中期経営プラン（第2期）」（平成30年～令和4年）に基づく公社運営を推進するとともに、検証・評価、改善等のマネジメント管理を徹底しながら効果的な業務運営を行い、本県農業・農村の振興に努めてまいります。

具体には、見直しがなされた農地中間管理事業や関連する公社単独事業の仕組みを担い手農業者等へ周知し、農地の集積・集約化を進めて県内農業生産の基盤を強化するとともに、スマート農業の実証事業を県・生産者・関係機関とのコンソーシアムにより実施し、規模拡大を行った農業経営体がICT等の先端技術を導入する契機としてまいります。

また、平成30年に開設した「農業経営相談所」による担い手の育成や法人化支援、「だて正夢」「にこにこベリー」等の優良種子・種苗の安定供給、農地整備事業の受託、公共牧場をはじめ畜産施設の整備や優良肉用子牛の生産と供給等を進め、県内農業者の経営の安定化・高度化を支援してまいります。

第2章 施策体系

- 1 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
- 2 意欲ある担い手の育成
- 3 優良種子・種苗の安定供給
- 4 肉用牛の生産振興
- 5 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援
- 6 東日本大震災からの復旧・復興

第3章 事業の内容

1 農地の集積による農業経営の効率化・安定化

(1) 担い手等への農地集積

イ 農地中間管理事業

農地中間管理事業の実施主体(農地中間管理機構)として、農地中間管理事業の推進に関する法律施行5年後見直しに伴い、市町村等関係機関、各農業委員会の農地利用最適化推進委員活動と連携し、農地貸付希望者より農地を借入れ、公募に応募した農地借受希望者に人・農地プラン等地域ビジョンに沿った農地の集積・集約化が図れるよう再配分（貸付け）を行う。

〔農地中間管理事業計画〕

区 分	実 施 計 画		
	件 数 (件)	面 積 (ha)	借 賃 (千円)
借 入	8,500	4,250	637,500
貸 付 (過年度借入含む)	4,250	4,250	637,500

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構（公社）が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されている。（農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項）

ロ 農地中間管理機構の特例事業(農地売買等支援事業)

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、農地の集積・集約化が図れるよう農用地の買入、売渡を実施する。

〔農地売買等支援事業計画〕

区 分	実 施 計 画		
	件 数 (件)	面 積 (ha)	金 額 (千円)
買 入	100	70	245,000
売 渡	100	70	245,000

ハ 土地利用調整指導業務

農地整備事業地区を中心に、現場主義を念頭に地域リーダー会議や集落座談会等に積極的に参画し、地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

具体的には、村田町針生前地区外60地区において、農地整備事業をより円滑に推進するため関係機関と連携のもと農地中間管理事業の重点実施区域（モデル地区）を設定し、担い手の育成と効率的な土地利用調整が確立持続できる仕組みづくりを農地中間管理事業との連携推進等により支援する。

事業項目	地区	金額	備考
農地集積データベース管理	全管内	16,000	宮城県
農地集積指導業務	大河原管内外5管内	26,000	宮城県
農地集積指導業務他	針生前地区外60地区	22,000	市町，土地改良区
合計		64,000	

ニ スマート農業実証事業監理業務

農地中間管理事業等により農業経営の規模拡大を行った農業経営体が、A I，ロボット，I C T等の先端技術を導入する契機とするため，先端技術を導入し，生産から出荷まで一貫した体系として実証する取り組みを，生産者や関係機関，農業団体等による実証グループ（コンソーシアム）を構成し実施する。

公社は，実証管理運営機関として経理執行管理業務を担うもの。

(2) 農地の有効活用

イ 耕作放棄地等早期解消・活用事業

耕作放棄地の解消を図るため，市町村等と連携を図りながら公社の持つ農地調整機能と機械力，機動力を総合的に発揮し，簡易な再生整備を実施する。

ロ 耕作放棄地対策指導・普及事業

耕作放棄地の再生利用の円滑な実施に向け，市町村等への指導・助言を行うとともに，各農業委員会の農地利用最適化推進員活動とも連携し，耕作放棄地の発生防止・解消を推進する。

2 意欲ある担い手の育成

(1) 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ 青年農業者確保対策事業

(イ) 就農支援資金貸付（償還免除）事業

○就農研修資金(教育施設研修，国内農家等研修，海外農家等研修)

新たに就農しようとする青年等が，就農計画に基づく農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに，新規就農者の営農支援を図るため，県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者（青年に限る）の償還を一部免除する。

○就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が，就農地の調査や住居の移転，資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により，平成27年度から新規貸付はなくなり，償還及び償還免除業務のみ行う。

(ロ) 新規参入者定着支援資金（償還免除）事業

農業を志す非農家出身等の青年の就農定着のため運転資金を貸し付けるとともに，県内で4年間以上継続して就農した新規参入者定着支援資金借受者の償還を一部免除する。

※制度改正により，平成25年度から新規貸付はなくなり，償還及び償還免除業務のみ行う。

〔令和2年度償還免除計画〕

研 修 区 分	貸付件数（件）	償還免除金額（千円）
研 修 教 育 施 設 研 修	3	624
国 内 農 家 等 研 修	12	865
海 外 農 家 等 研 修	4	269
新 規 参 入 者 定 着 支 援 資 金	1	41
計	20	1,799

(ハ) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている高校3年生や短期大学・農業大学校等に在学している者（認定就農者）に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

〔令和2年度奨学金支給計画〕

支 給 区 分	新規支給		継続支給	
	件数（件）	支給額（千円）	件数（件）	支給額（千円）
高 校 3 年	－	－	－	－
短 期 大 学 学 校	5	900	3	540
計	5	900	3	540

(ニ) 就農相談活動事業

関係機関（宮城県，（一社）宮城県農業会議）と連携し，定期的に就農相談会を実施するとともに「新・農業人フェア」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また、無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

〔主な就農相談の開催計画〕

就農相談区分	内 容
①定 例 就 農 相 談 会	・毎月第3火曜日に宮城県仙台合同庁舎において開催（年間12回） ・各関係機関（宮城県、宮城県農業会議）と連携し、就農支援制度や農地の確保、農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②若 年 者 就 農 相 談 会	・毎月第2木曜日にみやぎジョブカフェ内で開催（年間12回） ・44歳以下の就農希望者を対象とした就農相談。
③みやぎ農業見聞の つどい	・新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学バスツアーで、6月頃と10月頃の年2回開催。
④無 料 職 業 紹 介 事 業	・求人登録のある農業法人へ求職者を紹介。
⑤就農関連情報の収集	・農地や農業施設に関する情報収集、農業法人の求人や研修受入に関する情報を収集。
⑥他団体主催就農相談 会参画	・農林水産省補助事業で実施される全国型就農相談会の「新・農業人フェア」等のブースに出展し就農相談を実施。

※就農相談は、新農業人フェア、電話、メール等も含めて随時対応

（ホ）その他

その他、青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ 青年農業者育成対策事業

（イ）先進地留学研修資金助成事業

農業次世代人材投資事業の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内外の農家等での研修を実施する認定新規就農者等に対して必要な資金（定額国内200,000円、海外250,000円）を助成する。

・助成計画 1件 250,000円以内

（ロ）営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 3件 180,000円

ハ 環境条件整備対策事業

（イ）研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し、受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

〔助成計画〕

研 修 等 区 分	件 数	助成金額	備 考
就農相談を受けた者の農業体験	8件	120,000円	助成額@ 15,000円
就農相談サポート促進事業	6件 1件	30,000円 10,000円	助成額@ 5,000円 @10,000円（就農イベント）

（ロ）農業次世代人材投資事業（準備型）

新たに就農しようとする青年等（就農予定年齢が50歳未満かつ一定要件を満たす者）に対して、経済的に不安定な研修期間中に年150万円を給付する。

※平成28年度まで「青年就農給金事業（準備型）」としていた事業。平成29年度より上記名称となり継続実施。

〔交付計画〕

研修等区分	研修計画認定件数	うち継続交付件数	交付金額
宮 城 県 農 業 大 学 校 等	21件	6件	30,750,000円
先 進 農 家 等	6件	1件	8,250,000円
計	27件	7件	39,000,000円

※令和元年度は、研修施設での研修のみ事業対象。令和2年度から先進農家等の研修も対象。

（ハ）その他

その他、以下の支援を行う。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援（県農業士会等助成）
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・宮城県新農業人ネットワークの活動支援

※宮城県新農業人ネットワークは、宮城県内に新たに参入した農業者のネットワーク組織で、個々の経営で抱える課題解決や農業経営の早期確立のための情報交換等を行っている。

- ・農業高等学校への支援
- ・研修教育施設への支援（農大生海外研修助成）
- ・青年農業者の交流活動支援

（2）地域農業の担い手の育成（担い手育成総合支援協議会分）

イ 担い手経営体の経営改善支援

認定農業者や法人等の担い手に係る経営相談・コンサル機能の強化により、質的改善を図り、農業経営力の強化を促進します。また、震災から復興・経営安定化等途上にある農業者・担い手層の再生・発展のための営農計画策定・実践、集落営農の組織化等の支援にも取り組む。

ロ 集落営農組織等担い手経営体の法人化支援

集落営農組織及び家族経営体の高度化・法人化について指導・支援を行うとともに、課題レベルに応じた税務・会計・労務・経営分析・6次産業化等の専門資格者派遣やセミナー・研修会の開催、相談窓口の整備等に取り組む。

ハ 農業経営相談所の運営

新規事業「農業経営者総合サポート事業」の実施に伴い、県段階に農業系団体、商工系団体、普及組織からなる「宮城県農業経営相談所」を設置し、県農業振興課及び(一社)宮城県農業会議と情報共有を行いながら、新規法人化や経営内容の改善を目途とする集落営農組織、グループ、各経営体からのニーズを把握し、総合窓口として関係諸団体と一体となり支援を行う。

二 収入減少緩和対策積立金管理業務

「新たな収入保険制度導入・農業共済制度改正」等を受けて、国との委託契約にもとづき「経営所得安定対策「収入減少緩和対策」に係る担い手・加入者の積立金管理業務を適正・的確に執行する。

3 優良種子・種苗の安定生産と供給

今年度における「主要農作物種子需給調整事業」及び「主要農作物原種・原原種生産作業受託事業」については、新たに宮城県が制定し令和２年度に施行される「宮城県主要農作物種子条例」に沿った事業を実施する。そのため、今年度生産計画に基づき、種子生産者や関係機関と連携した優良種子・種苗の安定生産と供給に努める。

(1) 主要農作物種子需給調整事業

イ 確保対策事業

県内外からの申込需要数量を基本に、宮城県の「令和２年度稲作推進の基本方針」や「宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等をもとに、宮城県や全農宮城県本部等と協議した種子生産ほの品種構成やほ場面積等に基づき生産を行う。

特に、宮城県では「ひとめばれ」「ササニシキ」「だて正夢」「金のいぶき」など多彩なみやぎ米の展開と認知度向上及び品質・食味向上による”高品質宮城米づくり”による販売・ブランド力の強化を進めることとしている。

このことを踏まえて、多様化している主要農作物種子の生産確保を図るため、令和２年度の種子生産ほ場を稲498.3ha（前年度対比98.9％）、麦類63.3ha（前年度対比 86.7％）、大豆145.7ha（前年度対比90.9％）を設置する。

また、稲種子のDNA鑑定等を引き続き実施し、安全・安心な優良種子の生産と数量確保に努める。

【種子生産ほ生産計画】

（単位：ha, kg, ％）

品 目		生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
		面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
稲	う る ち	482.8	2,267,340	488.3	2,292,460	98.9	98.9
	も ち	15.5	61,700	15.5	61,700	100.0	100.0
計		498.3	2,329,000	503.8	2,354,160	98.9	98.9
麦 類	大 麦	32.7	88,850	41.3	103,250	79.2	86.1
	小 麦	30.6	96,540	31.7	97,900	96.5	98.6
計		63.3	185,390	73.0	201,150	86.7	92.2
大 豆		145.7	251,700	160.3	273,300	90.9	92.1

ロ 需給調整事業

需給調整は、需要農家の要望に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、販売見通しや早期の生産計画作成とそれに基づく適切な生産契約を行えるよう、需要数量の早期把握に努める。

【種子需給調整】

(単位：kg)

品 目		確保計画数量	供給計画数量	差引残数量
稲	う る ち	2,318,980	2,256,620	62,360
	も ち	62,280	51,700	10,580
計		2,381,260	2,308,320	72,940
麦 類	大 麦	99,850	104,500	△4,650
	小 麦	113,130	111,960	1,170
計		212,980	216,460	△3,480
大 豆		251,700	244,500	7,200

※確保計画数量には前年産備蓄，県外産購入数量を含み，供給計画数量には県外受託数量を含む。

ハ 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

(イ) 関係機関との連携による事業推進

当公社の事業運営を円滑に推進するため，稲・麦類・大豆の生産対策，需給調整，奨励品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- 主要農作物種子対策検討委員会
- 主要農作物種子場農協担当者会議
- 主要農作物種子場農協連絡協議会連絡会議
- 原種苗部事業推進会議
- 東北六県種子協会連絡協議会

(ロ) 優良種子生産確保のための技術指導の強化

関係機関等と密接に連携し，「優良種子生産の手引」を活用した基本技術の確実な周知徹底を図るため，指導巡回等の実施や改善状況のチェックを実施する。

また，「イネばか苗病」対策については，宮城県，全農宮城県本部，種子場農協等と連携しながら種子場周辺水田での発生低減に努めるため，対策用チラシを前年度に引き続き作成し，主に種子生産ほ場周辺の主食用米栽培者に配布する。

- 生産ほ場の現地巡回指導
- 主要農作物種子生産技術向上研修会
- 優良種子生産者表彰

(ハ) 安全・安心なみやぎ米の安定生産の推進

みやぎ米づくり推進本部が制定した「宮城県米づくり推進基本方針」（平成28年度～32年度）の推進事項に基づき普及啓発資料として，“品質・食味向上と安定生産に向けた技術対応による高品質宮城米づくり”をスローガンとするチラシを作成し，市町村及び農業団体等関係機関へ配布する。

また，宮城県内の水稻生育調査結果をもとにした「稲作情報」を作成配付（年5回程度）し，市町村，農業団体等関係機関へ情報提供を行う。

(二) 種子備蓄・残量処理事業

○種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため、令和元年産「ひとめぼれ」等の種子約30 tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部の種子備蓄施設（高清水低温倉庫）に保管管理を委託する。

○残量処理計画

稲種子の残量処理については、約30 tを玄米処理し、販売する。

(ホ) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(ヘ) 飼料用米多収品種種子確保対策

宮城県から委託を受け、飼料用米多収品種「東北211号」の一般種子の採種ほ場を設置して飼料用米種子の生産を行う。

【飼料用米多収品種種子生産計画】

(単位：a, kg, %)

品 目	生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
	面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
一般種子	70.0	4,000	70.0	4,000	100.0	100.0

(2) 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基づき、生産作業業務を受託する。

令和2年度に宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県古川農業試験場岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲403.0 a、麦類225.9 a、大豆627.7 aとなっている。

なお、生産品種数については、今後、宮城県より提示される。

【生産作業面積】

(単位：a)

品 目	水 稲	麦類（R2産）	大 豆
原 原 種	10.7	17.6	23.6
原 種	392.3	208.3	604.1

(3) 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図るうえで大きな役割を果たすものである。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携のもと、いちご親株苗やトマト・キュウリ等を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を図る。

また、宮城県育成いちご新品種「にこにこベリー」の普及拡大に向けた親株苗の生産供給と、温度モニター監視システムを活用した生産工程管理の徹底を図る。

【いちご苗の生産供給計画】

原 苗

(単位：本)

品 種 名	計 画 数 量	備 考
も う い っ こ	3,200	令和3年親株苗用
と ち お と め	3,800	
に こ に こ ベ リ ー	1,500	
合 計	8,500	

親 株 苗

(単位：本)

項 目 品種名	増 殖 ほ 別 生 産 数 量					
	仙 台	名取岩沼	いわでやま	小 計	原種苗部	合 計
も う い っ こ	27,000	47,000	27,000	101,000	9,000	110,000
と ち お と め	0	0	0	0	95,000	95,000
に こ に こ ベ リ ー	0	0	0	0	25,000	25,000
合 計	27,000	47,000	27,000	101,000	129,000	230,000

【セル成型苗の生産供給計画】

(単位：本)

品 目 項 目	ト マ ト		キュウリ	ナ ス		その他	合 計
	自 根	接 木	接 木	自 根	接 木		
生産計画本数	39,000	11,000	29,000	12,000	4,000	10,000	105,000

4 肉用牛の生産振興

(1) 白石牧場運営事業

増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産にあたり、昨年度に引き続き公共牧場ハブ機能強化事業に取り組み、育種改良の推進、計画的な交配（人工授精）及び受精卵移植技術により、優良種畜（高能力牛）の生産・増頭に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と稲WCS等自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

あわせて本年度より公共牧場機能強化等体制整備事業を活用し、牛舎等施設の整備に取り組む。

イ 優良肉用牛資源（子牛）供給事業

○肉量型の優良子牛の生産及び配付

・子牛生産頭数：186頭

・子牛配付頭数：174頭（市場出荷160頭、肥育14頭、その他）

○優良子牛配付事業収入及び委託管理事業（預託）：130,730千円

（子牛市場販売収入116,800千円、肥育販売収入11,900千円）

委託管理事業（預託：哺乳事業）950千円、家畜導入補助金等1,080千円）

○ハブ事業：1,600千円（受精卵の配布100個）

○その他の収入（肉用牛基盤強化1,500千円、繁殖牛売却益7,400千円）

家畜飼養頭数

区 分		品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数
				生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計	
繁 殖	繁 殖（成 牛）	黒毛和種	235	0	35	35	37	0	3	40	230
	繁 殖（育 成）	黒毛和種	4	0	15	15	0	15	0	15	4
	繁 殖（子 牛）	黒毛和種	159	186	0	186	160	19	7	186	159
	種 雄 牛	黒毛和種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	肥 育 牛	黒毛和種	22	0	4	4	14	0	0	14	12
計			422	186	54	240	211	34	10	255	407
預 託	初 妊 牛	黒毛和種	84	0	120	120	120	0	0	120	84
	哺 乳 事 業	黒毛和種	3	0	10	10	5	0	0	5	8
計			87	0	130	130	125	0	0	125	92
合 計			509	186	184	370	336	34	10	380	499

ロ 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、優良雌牛初妊牛生産事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。そのため、導入時の衛生対策の実施による疾病予防技術の確立と普及、適正飼養管理による体型審査得点の向上や評価の高い初妊牛生産に努める。

○優良雌牛初妊牛生産事業

優良繁殖素牛を全農みやぎが導入し、公社が農家のニーズにあった県基幹種雄牛精液を人工授精し、妊娠鑑定後に県内JAを通じて畜産農家へ斡旋供給する。

- ・ 預託頭数：120頭
- ・ 事業収入：19,690千円

ハ 公共施設管理業務

公立大学法人宮城大学からの委託により、事業費32,630千円の農場管理等業務を行う。

事業項目	金額（千円）	適 用
受託業務	32,630	農場管理及び学生実習指導補助業務

(2) 岩出山牧場管理受託事業

イ 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、宮城県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

○管理受託事業

- ・ 預託育成事業
- ・ 肉用牛繁殖育成事業
- ・ 和牛産肉能力検定事業

○事業収入：78,496千円（宮城県委託料78,496千円）

家畜飼養頭数

区 分	品種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生 産	組入	計	配布等	組 替	計	
預 託 牛	乳用・黒毛	0	0	70	70	70	0	70	0
検定牛（直検）	黒毛和種	17	0	20	20	0	20	20	17
基礎牛（成牛）	黒毛和種	64	0	10	10	15	0	15	59
基礎牛（育成牛）	黒毛和種	10	0	6	6	0	10	10	6
子 牛	黒毛和種	49	50	0	50	45	6	51	48
肥 育 牛	黒毛和種	24	0	16	16	12	0	12	28
合 計		164	50	122	172	142	36	178	158

ロ 周年預託育成事業

肉用牛の放牧を基本として、預託された牛に人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内農家の規模拡大支援を行う。

なお、放牧に当たっては宮城県と調整しながら、牧草の放射性物質濃度を測定し取り組んで行く。

○預託頭数：70頭

○事業収入：10,741千円（預託料10,571千円、その他170千円）

ハ 公共施設管理業務

会員及び農業団体等からの委託により、事業費6,435千円の公共施設管理業務を行う。

事業項目	金額（千円）	摘 要
受 託 業 務	6,435	B S E対策業務（死亡牛検査補助業務）

5 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

(1) 農業農村整備工事受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、2地区、事業費75,000千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

〔農業農村整備工事受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
暗渠排水工事	2地区	75,000	50.0ha

(2) 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費95,750千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

〔牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
牧草地除染業務	牡鹿牧場	14,850	牡鹿牧場ほか
保管施設維持管理業務	県内一円	9,980	宮城県
汚染牧草保管維持管理業務	大崎市ほか	9,390	大崎市ほか
汚染牧草農地還元業務	登米市ほか	61,530	登米市ほか
合計		95,750	

(3) 畜産公共事業

イ 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

市町村等で建設し10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、堆肥処理施設機械の修繕に伴う設計・調査20,000千円（あさひな地区（設計）・登米地区（調査））の業務を行う。

ロ 発注者支援（一級建築士事務所扱い）

畜産クラスター事業の発注者支援として3,410千円（大崎市1件）の支援業務を行う。

ハ 草地畜産基盤整備事業（公共牧場整備事業）

畜産農家の経営効率の向上、規模拡大を支援するため、公共牧場における基本施設整備や農業用施設整備を行う。

(単位：千円)

地 区 名 (事業年度)	工 種	全体計画	元年度まで	2 年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘 要
草 地 基 盤 整 備 事 業 丸 森 南 山 (H29～R 3)	基 本 施 設 整 備	126,678	51,142	67,465	
	農 業 施 設 整 備	220,417	89,658	133,027	
	農 機 具 導 入	37,279	0	30,459	
	測 量 設 計 費	25,432	20,000	1,749	
	事 務 費	40,632	15,731	23,270	
	小 計	450,437	176,531	255,970	
1地区	合 計	450,437	176,531	255,970	

二 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費118,600千円の農業・農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

〔測量設計受託事業計画〕

(単位：千円)

事 業 項 目	地 区	金 額	備 考
設 計 資 料 作 成 業 務	県 内 一 円	69,000	宮城県
現 場 技 術 業 務	県 内 一 円	29,500	宮城県
発 注 者 支 援 業 務	県 内 一 円	15,000	設計施工監理業務
機 構 関 連 業 務	県 内 一 円	3,000	調査調整業務
特 定 鉦 害 復 旧 事 業	県 内 一 円	2,100	
合 計		118,600	

ホ 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として、耕種農家の稲WCS生産を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

○事業収入：127,582千円（収穫作業 71,442千円、斡旋販売 56,160千円）

・稲WCS等収穫調製：300ha（内訳：稲270ha、飼料用とうもろこし30ha）

・斡旋、販売個数：稲WCS 15,600個（過年度分含む）

6 東日本大震災からの復旧・復興

(1) 県内農業生産力の早期復旧

事業種別	業 務 名	実施市町等	事 業 内 容
1 畜産事業 関 連	(1) 牧草地除染業務	牡鹿牧場ほか	放射性セシウムで汚染された牧草地の反転耕（プラウ）により表土を下層に埋設し、汚染度の低い下層土を表層にすることで放射性セシウムの吸収を抑制する。
	(2) 一時保管施設維持管理業務	県内一円	汚染稲わら一時保管施設（パイプハウス）の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	(3) 汚染牧草保管維持管理業務	大崎市ほか	汚染牧草保管場所の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	(4) 汚染牧草農地還元業務	登米市ほか	汚染牧草を細断し、農地にすき込みを行う。
2 特定鉱害 復旧事業		県全域	地表から深さ50m以内の亜炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等を復旧する。

(2) 効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築

事業種別	業 務 名	実施市町	事 業 内 容
農地中間管理事業等	農地集積指導業務	村田町, 山元町, 亘理町, 岩沼市, 名取市, 仙台市, 多賀城市, 大崎市, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 栗原市, 登米市, 東松島市, 石巻市 (9市7町 計16市町)	地域農業ビジョン（促進計画等）作成事業支援, アドバイス, 集落協議, 関係機関協議等, 農地整備事業地区担い手との連携推進

第4章 公益法人経営

1 経営管理

(1) 組織改編による円滑な業務運営の確保

業務運営の効率化や人員配置の弾力化を図る目的で組織改編を行い、この効果が発揮できるよう、引き続き業務実施体制の充実を図る。

(2) 中期経営プラン（第2期）の進行管理と実践

中期経営プラン（第2期）の目標達成に向け、事業の進捗状況を上半期後に取りまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させる。

(3) 適正な会計処理と収支の安定

公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。

また、事業別に収支状況を把握し収支安定した事業展開を図るとともに、復興需要終了後を見据え、新規事業の確保や各種引当金の積立を行う。

(4) 適正な事務処理とコンプライアンスの推進

平成28年度に公正取引委員会から入札前に工事積算額が漏えいしたことに対する再発防止対策を要請されたことを踏まえ、業務執行における法令遵守と秘密保持等公正確保のための研修等を引き続き実施する。

2 人材育成

安定的な事業継続のため将来の公社の中核的人材となり得る職員の確保と適正な人員配置に努めるとともに、プロフェッショナル集団としての公社機能を維持するため、技術研修への参加、各種資格の取得への支援、外部講師を招いての職員研修を継続して実施する。

正味財産増減予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目		公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
1 経常収益	3									
基本財産運用益	4	3,431,000	3,671,000	3,870,000	3,870,000	0	0	7,301,000	7,541,000	△ 240,000
特定資産運用益	5	6,433,000	6,433,000	778,000	778,000	0	0	7,211,000	7,211,000	0
事業収益	6	2,936,822,000	2,939,340,000	12,457,000	12,718,000	△ 25,393,000	△ 35,184,000	2,923,886,000	2,916,874,000	7,012,000
農地集積事業収益	7	1,962,118,000	1,823,053,000	1,472,000	1,055,000	0	0	1,963,590,000	1,824,108,000	139,482,000
青年農業者育成事業収益	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原種苗事業収益	9	104,083,000	99,811,000	0	0	0	0	104,083,000	99,811,000	4,272,000
肉用牛生産振興事業収益	10	279,948,000	261,773,000	858,000	665,000	0	0	280,806,000	262,438,000	18,368,000
基盤整備事業収益	11	561,163,000	724,700,000	10,127,000	10,998,000	△ 25,393,000	△ 35,184,000	545,897,000	700,514,000	△ 154,617,000
その他事業収益	12	29,510,000	30,003,000	0	0	0	0	29,510,000	30,003,000	△ 493,000
受取補助金等	13	428,027,000	391,197,000	0	0	0	0	428,027,000	391,197,000	36,830,000
受取国庫補助金	14	44,000,000	53,000,000	0	0	0	0	44,000,000	53,000,000	△ 9,000,000
受取地方公共団体補助金	15	378,445,000	334,043,000	0	0	0	0	378,445,000	334,043,000	44,402,000
その他補助金	16	5,582,000	4,154,000	0	0	0	0	5,582,000	4,154,000	1,428,000
受取負担金	17	11,615,000	11,958,000	1,290,000	1,328,000	0	0	12,905,000	13,286,000	△ 381,000
雑収益	18	274,000	265,000	0	0	0	0	274,000	265,000	9,000
引当金戻入額	19	419,000	523,000	0	0	0	0	419,000	523,000	△ 104,000
引当金取崩額	20	624,000	6,777,000	0	0	0	0	624,000	6,777,000	△ 6,153,000
経常収益計	21	3,387,645,000	3,360,164,000	18,395,000	18,694,000	△ 25,393,000	△ 35,184,000	3,380,647,000	3,343,674,000	36,973,000
2 経常費用	22									
事業費	23	3,413,916,000	3,384,530,000	0	0	△ 10,543,000	△ 18,660,000	3,403,373,000	3,365,870,000	37,503,000
棚卸高	24	△ 9,115,000	△ 5,215,000	0	0	0	0	△ 9,115,000	△ 5,215,000	△ 3,900,000
農地集積事業費	25	1,868,997,000	1,728,651,000	0	0	0	0	1,868,997,000	1,728,651,000	140,346,000
青年農業者育成事業費	26	40,175,000	49,830,000	0	0	0	0	40,175,000	49,830,000	△ 9,655,000
原種苗事業費	27	12,878,000	8,152,000	0	0	0	0	12,878,000	8,152,000	4,726,000
人件費	28	559,023,000	541,959,000	0	0	0	0	559,023,000	541,959,000	17,064,000
役員報酬	29	10,992,000	10,925,000	0	0	0	0	10,992,000	10,925,000	67,000
給料手当	30	226,376,000	233,940,000	0	0	0	0	226,376,000	233,940,000	△ 7,564,000
臨時雇賃金	31	227,984,000	207,771,000	0	0	0	0	227,984,000	207,771,000	20,213,000
退職給付費用	32	21,276,000	20,109,000	0	0	0	0	21,276,000	20,109,000	1,167,000
法定福利費	33	71,275,000	68,044,000	0	0	0	0	71,275,000	68,044,000	3,231,000
福利厚生費	34	1,120,000	1,170,000	0	0	0	0	1,120,000	1,170,000	△ 50,000
材料費	35	218,720,000	231,854,000	0	0	0	0	218,720,000	231,854,000	△ 13,134,000
種苗費	36	5,200,000	5,200,000	0	0	0	0	5,200,000	5,200,000	0
肥料費	37	3,750,000	3,750,000	0	0	0	0	3,750,000	3,750,000	0
飼料費	38	91,447,000	95,610,000	0	0	0	0	91,447,000	95,610,000	△ 4,163,000
医薬材料費	39	5,698,000	8,560,000	0	0	0	0	5,698,000	8,560,000	△ 2,862,000
農薬費	40	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	0
機械購入費	41	30,495,000	0	0	0	0	0	30,495,000	0	30,495,000
材料費	42	76,393,000	111,876,000	0	0	0	0	76,393,000	111,876,000	△ 35,483,000
その他材料費	43	4,637,000	5,758,000	0	0	0	0	4,637,000	5,758,000	△ 1,121,000
生産経費	44	367,396,000	476,917,000	0	0	△ 10,543,000	△ 18,660,000	356,853,000	458,257,000	△ 101,404,000
人工授精費	45	2,461,000	3,370,000	0	0	0	0	2,461,000	3,370,000	△ 909,000
労務費	46	27,855,000	47,664,000	0	0	0	0	27,855,000	47,664,000	△ 19,809,000
共通仮設費	47	1,519,000	4,227,000	0	0	0	0	1,519,000	4,227,000	△ 2,708,000

(単位：円)

科目		公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
運搬費	48	8,740,000	8,512,000	0	0	0	0	8,740,000	8,512,000	228,000
機械借上費	49	4,497,000	10,962,000	0	0	0	0	4,497,000	10,962,000	△ 6,465,000
機械労務費	50	9,458,000	17,990,000	0	0	0	0	9,458,000	17,990,000	△ 8,532,000
車両費	51	7,504,000	10,927,000	0	0	0	0	7,504,000	10,927,000	△ 3,423,000
修繕費	52	22,987,000	23,099,000	0	0	0	0	22,987,000	23,099,000	△ 112,000
外注費	53	260,439,000	343,666,000	0	0	0	△ 15,660,000	260,439,000	328,006,000	△ 67,567,000
測量試験費	54	21,431,000	6,000,000	0	0	△ 10,543,000	△ 3,000,000	10,888,000	3,000,000	7,888,000
その他生産経費	55	505,000	500,000	0	0	0	0	505,000	500,000	5,000
奨学金	56	1,440,000	1,440,000	0	0	0	0	1,440,000	1,440,000	0
助成金	57	3,020,000	3,120,000	0	0	0	0	3,020,000	3,120,000	△ 100,000
旅費交通費	58	8,109,000	8,108,000	0	0	0	0	8,109,000	8,108,000	1,000
事務費	59	56,233,000	54,052,000	0	0	0	0	56,233,000	54,052,000	2,181,000
消耗品費	60	5,231,000	4,674,000	0	0	0	0	5,231,000	4,674,000	557,000
通信運搬費	61	4,602,000	4,598,000	0	0	0	0	4,602,000	4,598,000	4,000
図書費	62	703,000	787,000	0	0	0	0	703,000	787,000	△ 84,000
印刷製本費	63	8,370,000	8,368,000	0	0	0	0	8,370,000	8,368,000	2,000
会議費	64	1,674,000	1,174,000	0	0	0	0	1,674,000	1,174,000	500,000
食糧費	65	197,000	250,000	0	0	0	0	197,000	250,000	△ 53,000
広告宣伝費	66	3,086,000	3,085,000	0	0	0	0	3,086,000	3,085,000	1,000
事業推進費	67	230,000	230,000	0	0	0	0	230,000	230,000	0
支払手数料	68	32,100,000	30,846,000	0	0	0	0	32,100,000	30,846,000	1,254,000
その他事務費	69	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000	40,000	0
租税負担金	70	45,457,000	43,462,000	0	0	0	0	45,457,000	43,462,000	1,995,000
公租公課	71	41,364,000	39,355,000	0	0	0	0	41,364,000	39,355,000	2,009,000
負担金	72	4,093,000	4,107,000	0	0	0	0	4,093,000	4,107,000	△ 14,000
施設費	73	39,297,000	35,346,000	0	0	0	0	39,297,000	35,346,000	3,951,000
賃借料	74	8,435,000	8,514,000	0	0	0	0	8,435,000	8,514,000	△ 79,000
修繕費	75	5,189,000	5,192,000	0	0	0	0	5,189,000	5,192,000	△ 3,000
保険料	76	3,297,000	3,282,000	0	0	0	0	3,297,000	3,282,000	15,000
水道光熱費	77	9,586,000	9,323,000	0	0	0	0	9,586,000	9,323,000	263,000
機械借上費	78	12,768,000	9,035,000	0	0	0	0	12,768,000	9,035,000	3,733,000
その他施設費	79	22,000	0	0	0	0	0	22,000	0	22,000
委託費	80	116,607,000	116,657,000	0	0	0	0	116,607,000	116,657,000	△ 50,000
報償費	81	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000	0
車両費	82	23,991,000	24,258,000	0	0	0	0	23,991,000	24,258,000	△ 267,000
支払利息	83	138,000	143,000	0	0	0	0	138,000	143,000	△ 5,000
減価償却費	84	48,159,000	43,630,000	0	0	0	0	48,159,000	43,630,000	4,529,000
売買損失引当金繰入額	85	201,000	0	0	0	0	0	201,000	0	201,000
工事等補償関係引当金繰入額	86	575,000	1,123,000	0	0	0	0	575,000	1,123,000	△ 548,000
貸倒引当金繰入額	87	12,415,000	20,689,000	0	0	0	0	12,415,000	20,689,000	△ 8,274,000
雑費	88	50,000	204,000	0	0	0	0	50,000	204,000	△ 154,000
管理費	89	0	0	18,393,000	18,675,000	0	0	18,393,000	18,675,000	△ 282,000
人件費	90	0	0	11,096,000	12,751,000	0	0	11,096,000	12,751,000	△ 1,655,000
役員報酬	91	0	0	2,169,000	2,234,000	0	0	2,169,000	2,234,000	△ 65,000
給料手当	92	0	0	4,458,000	5,727,000	0	0	4,458,000	5,727,000	△ 1,269,000
臨時雇賃金	93	0	0	1,040,000	1,176,000	0	0	1,040,000	1,176,000	△ 136,000
退職給付費用	94	0	0	1,901,000	1,607,000	0	0	1,901,000	1,607,000	294,000
法定福利費	95	0	0	1,228,000	1,707,000	0	0	1,228,000	1,707,000	△ 479,000
福利厚生費	96	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000	0
旅費交通費	97	0	0	73,000	60,000	0	0	73,000	60,000	13,000

(単位：円)

科目		公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
事務費	98	0	0	2,429,000	1,512,000	0	0	2,429,000	1,512,000	917,000
消耗品費	99	0	0	382,000	433,000	0	0	382,000	433,000	△ 51,000
通信運搬費	100	0	0	227,000	254,000	0	0	227,000	254,000	△ 27,000
図書費	101	0	0	73,000	29,000	0	0	73,000	29,000	44,000
印刷製本費	102	0	0	608,000	633,000	0	0	608,000	633,000	△ 25,000
会議費	103	0	0	81,000	49,000	0	0	81,000	49,000	32,000
食糧費	104	0	0	10,000	13,000	0	0	10,000	13,000	△ 3,000
交際費	105	0	0	5,000	8,000	0	0	5,000	8,000	△ 3,000
支払手数料	106	0	0	1,043,000	93,000	0	0	1,043,000	93,000	950,000
租税負担金	107	0	0	1,071,000	1,272,000	0	0	1,071,000	1,272,000	△ 201,000
公租公課	108	0	0	23,000	30,000	0	0	23,000	30,000	△ 7,000
負担金	109	0	0	1,048,000	1,242,000	0	0	1,048,000	1,242,000	△ 194,000
施設費	110	0	0	1,791,000	1,126,000	0	0	1,791,000	1,126,000	665,000
賃借料	111	0	0	30,000	25,000	0	0	30,000	25,000	5,000
修繕費	112	0	0	0	56,000	0	0	0	56,000	△ 56,000
保険料	113	0	0	106,000	94,000	0	0	106,000	94,000	12,000
水道光熱費	114	0	0	151,000	135,000	0	0	151,000	135,000	16,000
機械借上費	115	0	0	1,504,000	816,000	0	0	1,504,000	816,000	688,000
委託費	116	0	0	1,718,000	1,727,000	0	0	1,718,000	1,727,000	△ 9,000
車両費	117	0	0	193,000	193,000	0	0	193,000	193,000	0
減価償却費	118	0	0	22,000	27,000	0	0	22,000	27,000	△ 5,000
雑費	119	0	0	0	7,000	0	0	0	7,000	△ 7,000
経常費用計	120	3,413,916,000	3,384,530,000	18,393,000	18,675,000	△ 10,543,000	△ 18,660,000	3,421,766,000	3,384,545,000	37,221,000
当期経常増減額	121	△ 26,271,000	△ 24,366,000	2,000	19,000	△ 14,850,000	△ 16,524,000	△ 41,119,000	△ 40,871,000	△ 248,000
2. 経常外増減の部	122									
1 経常外収益	123									
固定資産売却益	124	7,400,000	0	0	0	0	0	7,400,000	0	7,400,000
雑収益	125	13,500,000	29,800,000	0	0	0	0	13,500,000	29,800,000	△ 16,300,000
経常外収益計	126	20,900,000	29,800,000	0	0	0	0	20,900,000	29,800,000	△ 8,900,000
2 経常外費用	127									
雑費	128	14,850,000	16,524,000	0	0	△ 14,850,000	△ 16,524,000	0	0	0
経常外費用計	129	14,850,000	16,524,000	0	0	△ 14,850,000	△ 16,524,000	0	0	0
当期経常外増減額	130	6,050,000	13,276,000	0	0	14,850,000	16,524,000	20,900,000	29,800,000	△ 8,900,000
当期一般正味財産増減額	131	△ 20,221,000	△ 11,090,000	2,000	19,000	0	0	△ 20,219,000	△ 11,071,000	△ 9,148,000
一般正味財産期首残高	132	2,547,058,953	2,550,014,066	△ 38,465,130	△ 38,490,413	0	0	2,508,593,823	2,511,523,653	△ 2,929,830
一般正味財産期末残高	133	2,526,837,953	2,538,924,066	△ 38,463,130	△ 38,471,413	0	0	2,488,374,823	2,500,452,653	△ 12,077,830
Ⅱ 指定正味財産増減の部	134									
受取補助金等	135	137,420,000	0	0	0	0	0	137,420,000	0	137,420,000
基本財産運用益	136	0	0	3,870,000	3,870,000	0	0	3,870,000	3,870,000	0
一般正味財産への振替額	137	△ 415,000	△ 416,384	△ 3,870,000	△ 3,870,000	0	0	△ 4,285,000	△ 4,286,384	1,384
当期指定正味財産増減額	138	137,005,000	△ 416,384	0	0	0	0	137,005,000	△ 416,384	137,421,384
指定正味財産期首残高	139	831,917	1,413,904	300,000,000	300,000,000	0	0	300,831,917	301,413,904	△ 581,987
指定正味財産期末残高	140	137,836,917	997,520	300,000,000	300,000,000	0	0	437,836,917	300,997,520	136,839,397
Ⅲ 基金増減の部	141									
当期基金増減額	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	143	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
基金期末残高	144	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
Ⅳ 正味財産期末残高	145	2,914,674,870	2,789,921,586	261,536,870	261,528,587	0	0	3,176,211,740	3,051,450,173	124,761,567